

平成29年度事業計画

総務部

1. 会員への情報伝達
2. 不祥事対策
3. 会則、規則等の制定並びに改正
4. 会館の管理運営
5. 非司法書士排除

企画部

1. 司法過疎対策
2. 日本政策金融公庫との連携事業の推進
3. 業務関係法規の調査及び研究
4. 高校生を対象とした法教育活動

広報部

1. 各事業の広報・広告活動
2. ホームページの管理
3. 会報司法書士報あきた第78号の発行

研修部

1. 会員の集合研修
2. 新入会員の集合研修及び配属研修
3. 年次制研修の開催
4. 各種研修会の情報提供
5. 各種事業への人員派遣
6. 視聴通信研修（映像ライブラリー及びeラーニング）の利用促進
7. 支部研修会場費の補助の継続
8. 単位取得状況の把握並びに単位不足者及び未取得者への対応
9. 平成27年度から開始した研修会の資料代を徴収しないことの継続

相談事業部

1. 司法書士総合相談
2. 相続登記相談（相続登記はお済みですか月間）
3. 相続セミナー及び相談会
4. 司法書士無料相談（通称「法の日相談（10月1日）」）
5. 出張相談試験的実施の継続
6. 協賛事業
7. 被災地、被災地司法書士会等への支援
8. 関係諸団体が開催する協議会等への参加
9. 法テラス
10. 調停センター

経理部

1. 事業活動支出について
2. 事件数割会費について
3. 規程の整合性、運用の精査